

石狩市公立小中学校事務職員第40回(今年度第9回)学校間連携会議議案

2013年2月22日(金)14:00~(市事協研修会終了後)
於:花川北コミュニティーセンターA~C会議室

1 議長挨拶

2 報告事項

- 12月11日 第39回連携会議
日刊連携会議103号(ミッション加配と事務職員の仕事)
- 1月23日 日刊連携会議104号(学校図書調査について)
- 1月31日 日刊連携会議105号(冬季研修会記録)
- 2月4日 日刊連携会議105号一部訂正
- 2月13日 日刊連携会議105号一部訂正
- 2月8日 備品台帳様式検討(石教振三次集会)

3 協議題

- (1)2012年度各グループ反省について ~ 別紙1
- (2)「保護者負担調査」の分析作業について(その3) ~ 別紙2
別紙資料「石狩市小中学校教材費保護者負担の分析(2013年1月集計)」(一般公開バージョン)
- (3)「提言2012」について(その3) ~ 別紙3
別紙資料「学校図書に関する調査(2013年1月実施)」(一般公開バージョン)

5 実践交流

6 連絡事項

<協議題 1 > 2012 年度各グループ反省について

2012 年度研究部グループ 反省アンケート集約

1. 研究課題解決へ向けた取組について

管内、全道の研究課題への取組について

- (意見)
- ・連携に負担が多いのでは。
 - ・現状通りで良いと思います。

(見解)

- ・研究課題解決へ向けた取組については、これまでの進め方でよいと考えます。
- ・研究課題についての理解を深めることが、取組の発展につながると考えます。

2. 研究部全体の活動について

全道事務研・二次集会レポートの作成に向けて

- (意見)
- ・連携に負担が多いのでは。
 - ・現状通りで良いと思います。
 - ・現状どおりでよろしいかと思ひます。

(見解)

- ・レポートの作成については、連携会議と連携しながらやってきました。
- ・不十分かもしれませんが、研究部会などで論議をすることが出来ました。
- ・今後も、論議を深めていくことが重要だと思ひます。

3. 各研究会へ向けた取組について

出席状況等も含めて

- (意見)
- ・良いと思うが、一部の研究・研修とかがえているのか。自分の考えでどうなのかという所がない。
 - ・良いと思ひます。
 - ・現状どおりでよろしいかと思ひます。出席率高いのではないのでしょうか。

(見解)

- ・全道大会などの出席者が増えてきたのは、取組の成果が出てきていると思ひます。
- ・石狩市としての研究であり、その成果としての発表であることの理解を深めていくことが必要であると思ひます。

4. その他

連携会議とのつながりなど

- (意見)
- ・良いが連携に負担が多くなっているのでは。
 - ・現状どおりでよろしいかと思ひます。

(見解)

- ・連携会議とのつながりについては、これまでとおりでよいと思ひます。

予算要望グループ反省（アンケート集約結果及び見解）

1, 回答数18/18（100%）

学校徴収金、決算予算、学校財政などの実態調査を実施し、分析、公表するなどのとりくみが行われましたが、各校での実践改善において十分なものとなっていましたか？

（ 十分6 まあまあ十分10 不十分2 その他 ）

（意見）未だ不十分、それぞれの学校でのやる気？、実践改善に至っていない。

（見解）実態の把握ということでは、多少なりとも効果はあったように思われます。今後も実態交流を十分に図り、先進的な学校の実践を積極的に取り入れるなどして、より良い学校財政財務活動、保護者負担軽減を目指し、各校でのとりくみを進めていく必要があると思います。そのために連携事務局と十分に連携を図るとともに、各校事務職員・学校間での連携を深め、改善に結び付けていくようにとりくみを図っていきたいと思います。

予算要望書作成に向けた部会の開催時期については？（今年6月のみ）

（ 十分7 まあまあ十分9 不十分1 その他1 ）

（意見）時期的に遅い方が要望内容がまとまると思う。

先々を見据えての要望が必要である（H25にはH26と同時にH27の内容の検討も行う・・・但し可能であれば）

（見解）ご存知の通り、石狩管内の予算要望は教頭会が所管となった委員会組織（校長会、事務協、中体連、市P連、北教組 etc）となっています。それぞれの団体の様々なニーズが混在することと、自治体担当の折衝都合により、時期などの調整が難しいところです。事務協所管の内容については、先を見越した検討も事務協内部で十分可能です。その時々的情勢を十分に鑑み、次年度以降において検討していきたいと思います。

予算要望書内で取り上げている項目（需用費：保護者負担軽減に係る消耗品、印刷関連消耗品、役務費関係等の調査内容や調査方法は十分であったか？

（ 十分8 まあまあ十分9 不十分 その他1 ）

（意見）何かいいものがあれば・・・焦点化する方法が考えられるが効力は？

（見解）従前より、学校事務職員の身近にある需用費・役務費中心にとりくんできましたが、他に何かいいものがあれば是非ご意見ください。

予算要望書に反映、及び学校内の状況把握などを目的とした「学校財政に関わる各校の教職員

意識調査」は、十分効果のあるものとなっていましたか？

(十分 7 まあまあ十分 11 不十分 その他)

(意見) 調査結果の扱いについて各校の交流をもってみては？

調査結果がどのような形で反映(改善)されたか？示すことができればなお良いのでは？

(見解) 学校間連携会議で各校の調査結果の交流を行っています。調査結果については予算要望書の「学校配分予算などに関する要望」欄に文書で記載されています。この調査も今年度で3年目となります。予算要望はもとより、「各校での振り返り(状況把握)」ができたなど、一定の成果が得られたのではないかと思います。とりあえず、3年一区切りということで、調査は終了となりますが、より良い予算要望資料作成に向けて、今後も連携会議事務局と十分に連携を図り、新たなとりくみを模索していきたいと思います。

上記以外に何かありましたら、以下に記載してください。

(意見) 教材費など石狩市内である程度の基準を示してほしいな~と思います。学校間での差は少ない方が良くと思います。

(見解) 基準を設けると、所謂「縛り」等の不都合が生じてくるかもしれません。また、市や市教委の指示待ちでは何も変わらないように思います。児童生徒の名前ゴム印もそうであったように、日頃より学校財政財務に直接関わる学校事務職員が状況を十分把握し、各校で様々なアクション(話題提供や提案)をすることにより、より良い結果が生まれてくるのではないのでしょうか？我々が率先して動くことによって、色々変わってくるかもしれません。学校間連携そのものの目的は従前よりすすめてきた学校財政財務・教育情報を柱とした学校事務領域の深化・発展を目指すことは勿論のこと、属人性(あのヒトだからできるけど、私はできない・・・)の克服もその目的として考えられています。交流された優れた実践やとりくみを積極的に取り入れ、より良い学校づくりを目指していくために、事務職員間、学校間の更なる連携をすすめるべきと考えます。

2. 調査研修グループ 回答数 18/18 (100%)

学校事務の改善について、今年度「備品台帳」を主にとりあげ、作成などのとりくみをすすめてきましたが、そのとりくみ内容などは十分であったか？

(十分 9 まあまあ十分 9 不十分 その他)

(意見) 備品台帳は見やすく扱いやすそう。実用化が期待される。

台帳や事務手引きの作成は、市教委担当者と十分に連携を図る必要がある。

(見解) 今回の台帳作成については、市教委担当者に十分確認のうえ、作業をすすめてきました。実用化については、しっかりしたPCデータはもとより、「備品台帳などの手引き」も必要になってくるかと思えます。作業も次年度持ち越しとなりますが、皆様方のご理解をお願いします。

他支部交流など、会員の研修に関わってのとりくみは十分であったか？

(十分5 まあまあ十分10 不十分1 その他3)

(意見) 他支部交流や富良野フォーラムだけではなく、学校やその他施設見学があってもいいと思う。

事務センターや新設校の視察があればいいな～。

他支部交流は管外の考え方を知るいい機会なので充実させるべきである。

もう少し会員が関わっていける研修が必要である。担当する人だけが苦勞するのではない仕組み作りを目指したいと思う。

(見解) 本年は富良野フォーラム参加と他支部受け入れのみのとりくみとなりました。次年度以降については、管外視察を始めとした視察研修や日常実践を生かした研修を充実させるように努力していきたいと思えます。また、その節におきましては、会員皆様方のご理解・ご協力(研修への積極的参加・事例交流の投げかけ etc)をいただきますよう、よろしくお願ひします。

上記以外に何かありましたら、以下に記載してください。

(特になし

)

<別紙2> 「保護者負担調査」の分析作業について(その3)

1. 経過

第38回連携会議で、「保護者負担調査」の分析作業について提案。提案内容の検討が十分でなく、第39回連携会議で再提案。

2. 今回の調査結果(次頁)と考察

(1) 調査データの課題

「消耗品費の配分額(A)」は、全てが教材に使われるわけではなく、学校管理等にも使用されるので、より厳密に実態把握するには、校内配分で教科教材にどの程度配分しているかについても調べていく必要がある。

「奨励プログラム補助金配分額(B)」についても、同じことが考えられるが、教育課程進行に使用されるという意味では、比較対象としては有効である。

「教材費徴収予定総額」については、これまでも指摘があったとおり、「教材費」の範囲が必ずしも明確になっていない部分もある。これについては、次年度の保護者負担調査において、精査する必要がある。

「支援学級(F)」については、支援学級以外と共通に徴収しているものもあり、正確な捕捉がさらに困難であり、同様、今後の整理が必要である。

(2) 調査データの成果

配分消耗品との単純比較ではあるが、明確な傾向が見て取れる。すなわち、

ア) 配分予算に対する教材費保護者負担の割合は、小規模校の場合は小さく規模が大きくなるにつれて大きくなる。

この点は、ある程度予想の範囲内である。教材費保護者負担は一人の児童生徒にとっての負担額であり、その額は教科書や購入教材の慣例などに影響され、それほど著しい差は生じない(担当教員の考え方で大きく左右されるという実態もあるが)と考えられるが、配分予算の積算はもとより規模が大きくなるにつれ一人当たりの配分額は小さくなるように設計されているからである。

イ) 一方、特別支援学級についていえば、ア)のような法則性は見られない。

この理由は主に2点考えられる。まず、「特別支援学級消耗品」の配分が児童生徒数を無視した配分となっていることは配分額を見れば容易に想像できる。2点目の理由については、特別支援学級の教育課程に学校間でのばらつきがあるためと考えられる。これは、特別支援学級の児童生徒の実態によって教育課程が異なることが原因であると考えられる。

(3) 今後に向けて

調査データの活用方法としては、ア)次年度の学校徴収金の決定における参考資料として活用する、

イ)次年度の校内配分を立案する際の資料として検討する、等が考えられる。

調査のあり方については、上記(1)の課題について、事務局と調査グループが中心になって検討を行う。

管内他市町村のとりくみを参考にして、共通にとりくむことのできる方法を探る。

本日の意見交流として、これまで各人が実践してきた保護者負担公費化の取り組みと今後に向けたアイデアの交流をします。

石狩市小中学校教材費保護者負担の分析(2013年1月集計)

学校名	消耗品費の配 分額(A)	奨励プログ ラム補助金 配分額(B)	特別支援学 級配分消耗 品費(E)	教材費徴収予定総額			児童生徒数		配分予算に対す る教材費保護者 負担の割合 C÷(A+B)%	特別支援学級 の場合の比較 (F)÷(E)%
				支援学級以外 (C)	支援学級(F)	合計(D)	支援学級以外	支援学級		
石狩小	930,000	181,000	50,000	452,295	37,540	489,835	69	4	40.71%	75%
花川小	1,786,000	320,000	80,000	492,570	20,750	513,320	297	5	23.39%	26%
生振小	1,040,000	220,000		75,760	0	75,760	66	0	6.01%	
南線小	3,512,000	440,000	50,000	1,263,910	23,450	1,287,360	931	7	31.98%	47%
双葉小	1,885,000	430,000	70,000	543,790	9,000	552,790	338	3	23.49%	13%
花川南小	2,789,000	255,000	80,000	1,183,910	78,000	1,261,910	614	12	38.89%	98%
紅南小	2,145,000	345,000	100,000	861,480	55,640	917,120	410	27	34.60%	56%
八幡小	1,159,000	200,000	50,000	176,940	4,220	181,160	82	1	13.02%	8%
緑苑台小	2,150,000	460,000	70,000	1,183,880	13,260	1,197,140	502	6	45.36%	19%
厚田小	833,000	140,000	50,000	22,690	870	23,560	43	1	2.33%	2%
望来小	710,000	205,000	50,000	11,460	1,060	12,520	11	1	1.25%	2%
聚富小	842,000	230,000	50,000	28,390	4,020	32,410	20	3	2.65%	8%
浜益小	957,000	140,000		75,638	0	75,638	56	0	6.89%	
石狩中	1,556,000	222,000	70,000	608,850	0	608,850	103	2	34.24%	0%
花川中	2,461,000	260,000	60,000	1,298,050	55,000	1,353,050	384	9	47.70%	92%
花川南中	2,349,000	200,000	70,000	797,370	21,120	818,490	317	8	31.28%	30%
花川北中	2,312,000	345,000	50,000	1,802,200	0	1,802,200	301	4	67.83%	0%
樽川中	2,674,000	470,000	50,000	1,673,350	2,800	1,676,150	475	4	53.22%	6%
厚田中	1,105,000	235,000		112,772	0	112,772	22	0	8.42%	
聚富中	1,085,000	220,000	70,000	79,786	11,424	91,210	21	2	6.11%	16%
浜益中	1,143,000	250,000	70,000	249,904	4,706	254,610	30	1	17.94%	7%

提言 15 学校図書ブックカバー取り付けについて(案)

提言内容

- (1)学校図書(児童生徒用)の納入に関わり、ブックカバー取り付け料を込みとした購入が可能となるよう、運用を改善すること
- (2)上記事項実現の条件整備として、学校図書の購入については、市民図書館が学校要望を一括処理し、各学校同条件での納品となるよう、運用等を改善すること。

石狩市では、学校図書館の充実のため、児童生徒用図書整備に力を入れており、蔵書数を学校図書標準により近づけるため、図書購入費の配分を年々増額しています。この数年間においても、専任司書の配置(現在 2 名)、厚田小学校を市民図書館の分館化、市民図書館と同一の図書管理システムの導入、と具体的施策を進めています。また、平成 25 年度からは、学校図書費の予算管理が市民図書館に移管されるなどの大きなシステム変更も決定しています。

一方、連携会議としての図書館運営に関する問題提起としては、2 年前の 2010 年 12 月に「図書費執行状況調査」を実施しています。これは、「前回の検収後次の発注何いまで 2 週間を空ける」といういわゆる 2 週間ルールに対し、各学校の実際の発注状況がどうなっているか調査をしたというものです。この調査結果は「提言 8」にまとめましたが、そこで明らかになったことの要点は 現場実態としては、2 週間ルールによらず発注行為をおこなっていること、管理用バーコードのちょう付代金が納入業者によって異なっていること、などがありました。

さて、今回特に、一部の学校に市民図書館と同一の図書管理システムが導入されたことに伴い、2 年前からどのように状況が変化しているか再度調査を行いました。特に注目した点は、市民図書館と同一システムを提供する図書販売業者が、従来よりも低価格でバーコードちょう付やブックカバー貼り付けを提供していることです。

調査の結果、以下のような状況であることがわかりました。

市民図書館と同一システムの学校 2 校は、本の定価 + 5 % で管理バーコードとブックカバーを施した状態で納品される。12 月から分館化により同システムが導入された 1 校も同様である、

管理システムが導入されている 15 校のうち「 」の 3 校を除く 12 校では、本の定価に 73 円を加えた額で、バーコードがちょう付されて納品され、児童生徒のバーコード台帳も納入される、

ブックカバー利用校 11 校中、コート紙を図書費以外の財源で購入している学校が 7 校であり、その 6 校ではカバー貼り付け作業を PTA ボランティアまたは教職員がおこなっている、

ブックカバー利用校 11 校中、「 」と「 」を除く 3 校のうち、1 校は別財源で購入したコート紙を図書納入業者が貼り付けて納品する(その場合 1 冊につき 30 円が図書代金に加算される)、1 校は本の定価で納入業者がコート紙貼り付けをおこない納品する、

この調査結果から課題を整理してみると、

図書費として執行できる範囲に、ブックカバーに関わる経費がどこまで認められるのかが、各学校で十分共通理解されていなかったこと、(1)

そのことと、図書納入業者によってサービスの範囲が異なる現状があることで、図書管理に対する各学校の対応や負担がまちまちになっていること、

市民図書館と同じ管理システムを提供する図書納入業者の参入により、バーコードとブックカバー料金における新たな概念が発生したこと、

図書費の予算管理が市民図書館に移管される時期が、これらの課題を整理する好機であること、等が考えられます。

しかし、これらの課題解決のためには、学校図書室の充実のため、市民図書館と学校がどのような役割分担をすすめるべきか、またそのための効果的図書費予算執行はどうあるべきかについて、市民図書館と学校がどのような議論検討をおこなっていくかがきわめて重要です。幸いなことに、今後図書室運営については市民図書館という専門家集団の意見を聞きながら進めていくことが可能になったと考えられます。今回の提言とこれまでの関連する提言をあわせて、今後の学校図書室の充実に向けてさらに検討をすすめていくことが必要です。

学校図書に関する調査（2013年1月実施）

校名	図書管理システムの有無	生徒のバーコード保持	カバー（ブックコート）の利用	バーコード及びブックカバーの費用
A小	あり・K社	なし：バーコードが印刷された一覧表を使っているため費用負担無し。	カバーを別に購入して、図書納品後PTAでブックコートする	カバー別途購入
B小	あり・K社	なし：バーコードが印刷された一覧表を使っているため費用負担無し。	なし	本の価格に上乗せ（@73円）
C小	あり・K社	なし：バーコードが印刷された一覧表を使っているため費用負担無し。	なし	本の価格に上乗せ（@73円）
D小	あり・T社 （三菱図書館システム）	なし：全生徒、図書館システムから印刷しラミネートしたカードを使用。	あり：T社でコートして納品	バーコード代とカバー代合わせて本代の5%（消費税）として上乗せされている
E小	あり・T社 （三菱図書館システム）	なし：バーコードが印刷された一覧表を使っているため費用負担無し。	あり：T社でコートして納品	バーコード代とカバー代合わせて本代の5%（消費税）として上乗せされている
F小	あり・K社	あり：バーコードが印刷された一覧表を使っているため費用負担無し。	あり：カバーを別に購入してPTAボランティアが作業する。	バーコード代：本の価格に上乗せ（@73円） カバー代：消耗品費等。
G小	あり・K社	なし：バーコードが印刷された一覧表を使っているため費用負担無し。	あり：P図書ボランティアが作業する。	バーコード代：本の価格に上乗せ（@73円） カバー代：消耗品費等。
H小	あり・K社	なし：バーコードが印刷された一覧表を使っているため費用負担無し。	カバーを別に購入して、図書納品後職員でブックコートする	バーコード代：本の価格に上乗せ（@73円） カバー代：消耗品費
I小	あり・K社 （元々はR社）	児童のバーコード一覧のファイルを1冊作成（作るのは業者）。個人ごとにカードを作成して貸し出しや返却の時に利用している。図書整備費用として図書代に含めて請求してもらっています。	業者でつけて納品：K社	バーコード代：本の価格に上乗せ（@73円） カバー代：消耗品費（*1）
J小	あり・T社 （三菱図書館システム）	市民図書館の貸出しカードを一人一人保持（無料）団体貸出カードもあり	あり T社でつけて納品	12月からシステム導入されたので、それ以前はバーコードもブックコートもなかった
K小	なし（台帳は作ってもらっている）	-	なし	分類インデックスシールを消耗品費で購入
L小	なし	-	業者でつけて納品：H社	本代定価でカバー代サービス
M小	なし	-	あり：カバーを別に購入して、図書納品後職員でブックコートする	-
A中	あり・教科書供給所	なし：バーコードが印刷された一覧表を使っているため費用負担無し。	なし	本の価格に上乗せ（@73円）
B中	あり・K社	あり：一覧表のみであり、業者作成のため費用負担なし。	あり：PTAバザー収益でコート紙を購入し、PTAボランティアで作業	本のバーコードは価格に上乗せ（@73）で請求される。コート紙はPTAで購入、作業はPTA有志。
C中	あり・K社	なし：生徒番号（ID番号）をシステムに手入力している。	なし	本の価格に上乗せ（@73円）
D中	あり・K社	生徒のバーコード一覧（冊子）は業者が作成し、貸出、返却時に使用。作成費用は図書整備代に含まれている。	なし	本の価格に上乗せ（@73円）
E中	あり・K社	あり：生徒手帳に貼付（一覧表もある）。費用は別途消耗品費で支払い		本の価格に上乗せ（@73円）
F中	なし	-	なし	-
G中	なし	-	業者でつけて納品：H社	本代定価でカバー代サービス
H中	なし	-	なし	-

注：本へのバーコード貼付は、カバーフィルムが必要な場合73円、不必要な場合63円。

*1 コート紙+作業量で80円。ロールコート紙を別購入で預けておいてコートだけしてもらおうと30円。